

# 地方創生政策下における高校と地域づくり に関する二政策と第三の選択

武者 一 弘\*

**キーワード：**地方創生、人口減少、高校再編、地域づくり、  
コンパクトシティ、学び文化・生活発達の当事者

## 1. はじめに

2024 年 10 月 1 日に石破茂内閣が発足した。石破は初代の内閣府特命担当大臣（地方創生担当 2015 年 10 月就任。前身の大臣には 2014 年 9 月就任。担当機関は内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」）であったところ、初の施政方針演説では「地方創生を核心に『列島改造を進める』」（NHK 2025 年 1 月 24 日）ことから、にわかに「地方創生 2.0」に注目が集まっている。「地方創生 2.0」（第 2 回新しい地方経済・生活環境創生本部決定 2024 年 12 月 24 日）の「5 地方創生 2.0 の基本構想の 5 本柱①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」では、「考えられる施策」の一つとして「地方の高校や大学の魅力化」が挙げられている。

長く続く青少年人口の減少と財政削減の圧力から 1990 年代後半以降、高校の再編統合は全ての都道府県において現在進行中であるという大状況がありながらも、地方創生が主要な政策 이슈 に上がってからは、地域づくりにおいて高校の存在や機能、その価値がにわかに注目を集めている。

---

\* 教職課程センター 教授

本稿は、近年の高校と地域づくりをめぐる政策動向とそうした政策とは違った第三の道の可能性について、試論的に論点整理するものである。

## 2. 高校と地域づくりに関する政策論議の起点となった報告

高校と地域づくりに関する政策論議の起点となったレポートとして注目したいのは、阿部剛志・喜多下悠貴「政策研究リポート 高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察 ～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」(三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社、2019 年 11 月。以下、阿部・喜多下レポート)である。これは金融系の民間シンクタンクが取りまとめたものである。

阿部・喜多下レポートは、大きく三点を指摘している。すなわち、第 1 に、1990 年代後半以降高校の再編整備が進み、2016 年は 1989 年に比して約 1 割の公立高校が減少しており、1 校も公立高校がない市町村が大幅に増えていることである。第 2 に、2015 年の時点で、高校が存続している市町村と統廃合により高校が消滅した市町村とで比較すると、後者の方が 15-17 歳人口の減少率が大きい(しかも年々拡大傾向にある)ことである。第 3 に、高校統廃合前の転入人口は徐々に減少する一方で、転出人口はほぼ横ばいであることである。この結果、高校統廃合前 6 カ年の転出超過分は、およそ 1%程度となっている。

## 3. 阿部・喜多下レポートが注目される背景としての地方創生

阿部・喜多下レポートが注目されたのは、安倍晋三政権下の地方創生政策(まち・ひと・しごと創生基本方針)との関連であった。

小入羽秀敬・本多正人「高校存続の政策選択—地方創生下における公立高校の移管を中心に—」(『国立教育政策研究所紀要 第 147 集』2018 年 3 月、80 頁)は、地方創生政策において、小学校中学校と地

地方創生政策下における高校と地域づくりに関する二政策と第三の選択域との関わりに改めて光が当たただけでなく、高校と地域との関わりにも焦点があたるようになったことを示している。加えて、従来の学校支援（地域から学校を支える）とは異なる意味づけ（学校から地域を支える）を与えられた、「コミュニティスクール」の活用が指摘されている。

また小入羽・本多は地方創生政策の下、首長主導の高校再編にも、民間セクター（学校法人、NPO、多様な法人・団体、緩やかなネットワーク他）による高校（さらには学び舎・居場所）の管理運営にも好意的である（82－83頁）。県立高校の市町村立高校への転換や公立高校の学校法人への移管、その際の首長部局の積極関与・判断も非常に好意的に評価している。

#### 4. 文部科学省の高校と地域づくりに関する政策

この時期文部科学省も、高校と地域づくりとの有機的関係に注目するようになっていた。文部科学省 2019 年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」として、「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書『高校と地域をつなぐコーディネート機能の充実に向けて一社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して一』（2020 年 3 月）がとりまとめられている。

同研究会報告書は文科省サイドの政策と総務省及び経産省サイドの政策のすり合わせ（文科省側の政策の総務省・経産省側のそれへの歩み寄りが顕著）となっている。

なお、同研究会報告書は、長野県の高校再編政策との親和性が高いこと（コーディネート、コミュニティスクール、プラットフォームの手法としての重視と委員の属性の点において）から、長野県はこうした政策の実験場となっている可能性があることを指摘しておきたい。

総務省関係の複数の審議会委員をつとめ、同研究会座長をつとめる小田切徳美は、「はじめに」において地域における高校の価値と人材

確保・育成について端的に論じている（2 頁）。

小田切は、前出の阿部・喜多下が所属する三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが同研究会の事務局をつとめていることを明らかにするとともに、同研究会と事務局とが、「高校魅力化」の取り組みによる人口増や地域経済振興に果たす役割を実証的に明らかにしたことを高く評価している。ただし小田切は、このとき「ひと」とは単に「人口」のことではなく、あくまでも地域社会の担い手であり日本社会の担い手である「人材」のことであることを明確に確認している。

これが先に、「文科省側の政策の総務省・経産省側のそれへの歩み寄り」と述べた理由の一つである。言い換えれば、文科省は総務省・経産省の政策への迎合により、高校存続・再編の主導性を握ろうとしたともみられるのである。

同研究会報告書の 7 頁には、「1. なぜ高校と地域の協働が必要なのか（1）社会に開かれた教育課程の実現と高校を核とした地方創生」が記述されている。

先の取り上げた阿部・喜多下レポートなどをひきながら、地方創生における高校の価値を改めて問い、市町村としても高校を核とした地方創生に取り組む必要性に言及している。ただし、高校への市町村（自治体・住民）の関与が必然的に県から市町村への設置主体の変更に帰結するとはされていない。

## 5. 文部科学省とは異なる高校と地域づくりに関する政策

文科省サイドの他省庁の政策への迎合的な動きに対して、これを断固拒絶し、独自に高校と地域づくりについてラディカルに政策提起をする動きがある。内閣府の新しい地方経済・生活環境創生会議（2024 年 11 月設置）委員に就任した河合雅司は、「人口減少ニッポンの活路」と題する論稿（「マネーボス WEB 2023.12.12」。後に河合雅司『縮んで勝つ 人口減少日本の活路』小学館、2024 年 8 月に収録）を執

地方創生政策下における高校と地域づくりに関する二政策と第三の選択筆している。

同論稿で河合は、「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書と同じく阿部・喜多下レポートに依拠していながらも、結論は全く真逆のものを導き出している。すなわち、急速な人口減の下、高校だけでなく自治体も「消滅」危機にある以上、「現在の高校」を残すのではなく、高校や自治体の在り方自体を根本的に問い直す必要がある。言い換えれば、高校を全日制や通学制から通信制や全寮制に転換することや、さらに今の居住地や居住形態を改めて、コンパクトシティ化を進めたり暮らし生き方自体を革新したりしていくことを求めている。

阿部・喜多下レポートをどう読むか、どう活かすかが、今後の地方創生政策下における高校と地域づくりに関する政策を方向付けていくこととなるだろう。

## **6. おわりに もう一つの道＝学び文化による生活と発達の当事者路線**

阿部・喜多下レポートを踏まえつつも、高校と地域づくりをめぐる二つの政策論とは異なる、もう一つの道を自覚的に進もうとするときに、私たちが今日考えるべき点は、次の三点であろう。

一つは、高校と地域における学びそのもののもつ意味・価値の問い直しである。学びが文化的生活を切り拓き、職を作り出し、人間に向かって発達することの実感（喜び）の実現である。

二つ目は、高校と地域における学びを誰かに委ねたりどこか遠くで決められ与えられたりするのではなく、子どもも住民も学びの当事者・作り手になることである。これは、子どももおとなも自らの身体的主人公になり、こころの主人公になるということでもある。

三点目は、机上の空論ではなく、生徒・教員・親・住民等当事者の実感のもてる具体の取り組み（を進める、いま一度見つめる）ことで

ある。

学びの主人公としての子ども、自らが作り手である子ども・住民、これら当事者たちの具体の活動と実感、の実現がポイントである。教育政策研究に求められているのは、阿部・喜多下レポートの要となっている統計処理分析に、高校と地域づくりに関する主体と息吹と実態をいかに組み入れるかについて追究することではないだろうか。